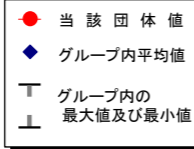
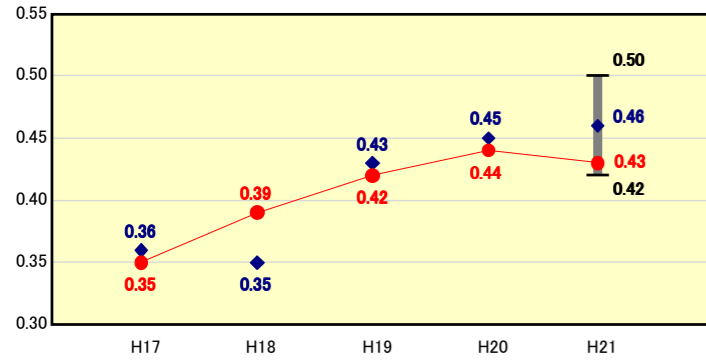


都道府県財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

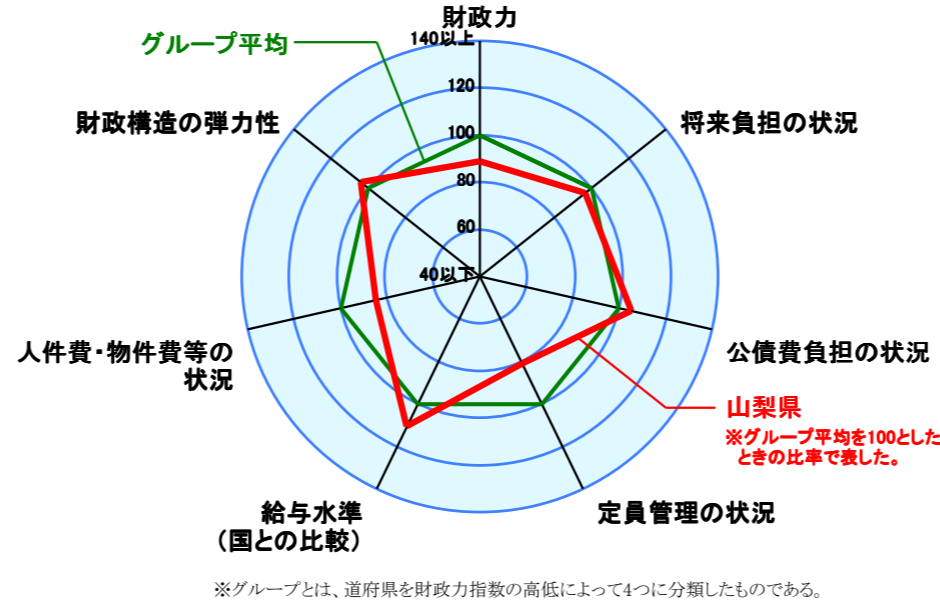
財政力

財政力指数 [0.43]



IIグループ

(財政力指数 0.400以上0.500未満)



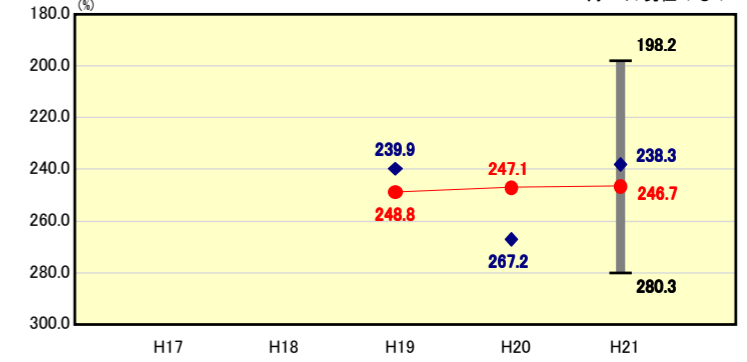
グループ内順位 8/11
都道府県平均 0.52

グループ内順位 5/11
都道府県平均 95.9

将来負担の状況

将来負担比率 [246.7%]

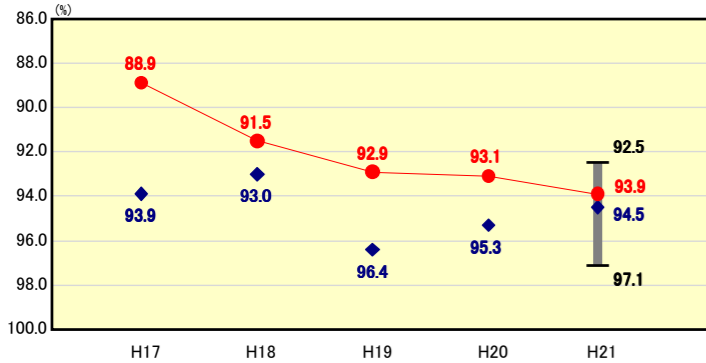
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



グループ内順位 8/11
都道府県平均 229.2

財政構造の弾力性

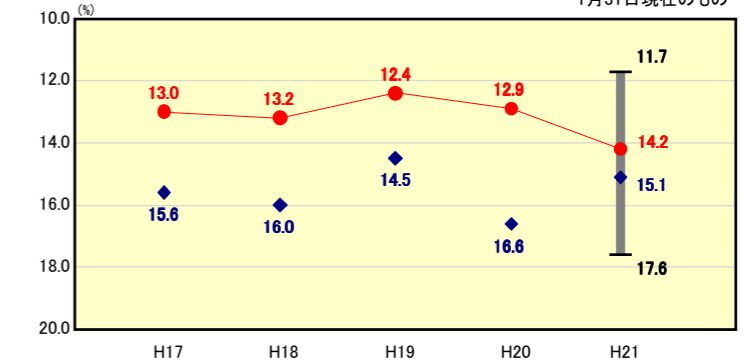
経常収支比率 [93.9%]



公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.2%]

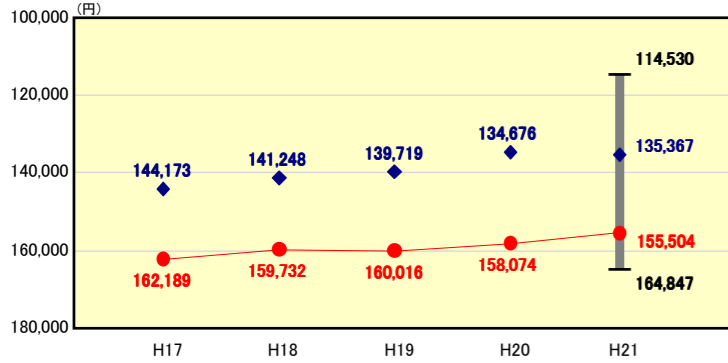
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



グループ内順位 5/11
都道府県平均 13.0

人件費・物件費等の状況

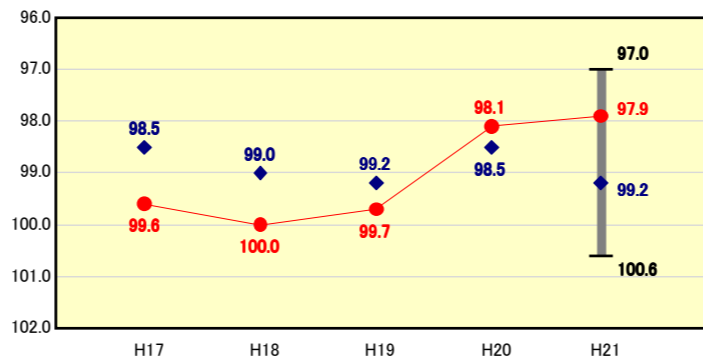
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [155,504円]



グループ内順位 10/11
都道府県平均 118,406

給与水準 (国との比較)

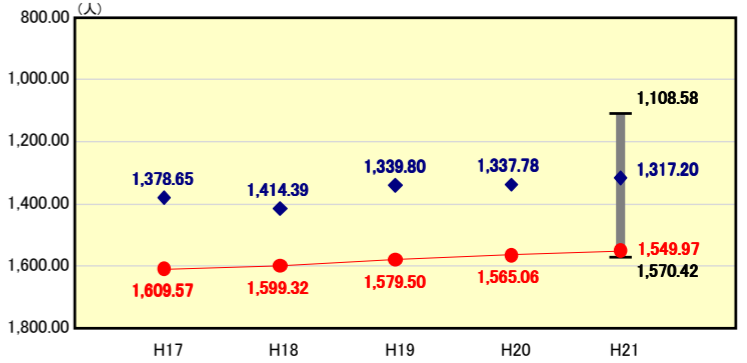
ラスパイレス指数 [97.9]



グループ内順位 3/11
都道府県平均 98.9

定員管理の状況

人口10万人当たり職員数 [1,549.97人]



グループ内順位 10/11
都道府県平均 1,138.41

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【経常収支比率】

景気後退に伴う法人二税の落ち込みや普通交付税の減などの一方で減収補てん債(特例分)の発行や臨時財政対策債の大幅な増加により、一般財源総額は前年度を上回ったものの、歳出における公債費の増加などにより、前年度(93.1%)から0.8ポイント増加し、93.9%となった。
行財政改革による財政健全化への取り組みを着実に実施することにより、高い弾力性が確保できるよう努めていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

全国平均、グループ内平均をともに上回っているものの、決算額は減少傾向にあり、人口が同規模の団体と比較した場合は概ね平均的な水準である。
なお、職員の純減等により総人件費の抑制を図るため、平成19年12月に策定した行政改革大綱に基づき、平成19年4月1日時点における総職員数を平成23年4月1日までに633人、4.2%(平成17年との比較では、981人6.4%)純減することとしている。

【ラスパイレス指数】

前年(98.1)と比較すると、採用・退職による職員構成の変動などにより0.2ポイント下がることとなった。
なお、管理職手当受給者を対象とした職員給の特例減額の実施を、平成21年4月から非管理職までを含めた全職員を対象を拡大し(管理職6%~4%、非管理職2%)、平成23年9月まで継続することとしている。

【将来負担比率】

企業業績の大幅な落ち込みによる標準税収入額の減により、標準財政規模が小さくなったことなどから、分母は0.5%の減少となった一方、これまで行政改革大綱に基づき県債残高を計画的に削減してきた結果、臨時財政対策債を除く地方債残高が減少したことなどにより、分子については0.7%の減少となったため、比率は0.4ポイント改善した。
行財政改革の取り組みを更に進めることにより、将来の負担を抑制していく。

【実質公債費比率】

県債償還額が増加したにもかかわらず元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額が減少したことなどにより、比率は1.3ポイント悪化した。
今後も、平成10年代前半まで経済対策のために多額に県債を発行した影響等により、当面、元利償還金が増高することなどから比率の上昇が見込まれており、将来の公債費負担抑制のための取り組みを着実に進めていく。

【人口10万人当たり職員数】

行政改革大綱に基づく定員適正化計画により、本庁・出先機関の組織・事務の見直しや県立大学の公立大学法人化を行うとともに、県立病院の独立行政法人化を行った結果、平成22年4月1日時点の職員数は、前年比1,043人、7.2%の減となった。グループ内順位は10位であるが、人口が同規模の団体と比較した場合は、概ね平均的な水準である。